

(講演内容抜粋)

穴だらけのセーフティーネット ～生きて行くのが困難な社会～

スピーカー：慶応義塾大学教授 金子 勝 氏

(1) 構造改革の失敗

今回の世界同時不況はアメリカのサブプライムローンがきっかけとなっている。しかしながらその爆心地ではない日本において何故、これだけ景気後退が厳しいのであろうか？ 事実、IMF の日本に対する 2009 年の経済見通しは-5.8%と一人負けの状態である。これは通常の経済活動のサイクルから来るものではなく、小泉「構造改革」のツケが日本経済の不況を深刻にしているという個別の問題があると考えられる。特に輸出と輸出に依存しすぎた鉱工業生産の落ち込みの大きさには注目すべきである。

日本は米国の投資銀行モデルにした「金融立国路線」を辿ってきた。金融立国とは投資市場環境を整え投資を誘発し金融資産としての大きな果実を生み出すことによりその果実が投資に関わらない一般国民へも波及し、国全体において経済成長を促すというものであるが、今回の不況によりその目論見は大きく外れることとなった。いま、この国は「何で食べていくか」という産業戦略を失っている状態であり、構造改革は新しい成長分野の模索という不可欠であった努力をしてこなかった。それどころか日本全体をカルロス・ゴーンばりのコストカッターに仕立て上げ国際競争力を低下させてしまった。

これまで日本は日銀の①超低金利・金融緩和政策と②構造改革、の組み合わせで舵取りをしてきた。この間の景気回復は、この超低金利政策が生み出す円安を追い風とし、輸出により利益を得ることのできる輸出依存度の高い大企業の人件費の大幅な削減を伴った活況によりなされた。結局のところ、構造改革路線とは既存の輸出産業の既得権利益保護の政策にすぎなかったといえる。それだけではなく、この構造改革はまがいなりにも存在した景気回復が内需へ波及する経路を断ち切ってしまった。年金・医療・介護や生活保護などの社会保障制度をめちやくちやにし、労働市場の規制緩和で個人間格差、地方交付税や診療報酬のカットで地域間格差を拡大させ、貧困問題を生んだ。

構造改革批判は格差や貧困に集中しているが、新産業分野育成と内需の充実という面で経済政策としても完全に失敗したという認識が必要である。

（２）麻生政権の愚策

麻生政権は「100年に一度」が理解できず、2～3年で通り過ぎるものだと考えている。株価対策で50兆円の基金が用意され、金融機関の破綻が回避する措置が講じられた。この金融機関破綻回避の行動は評価するも、社会保障制度の根本的な改革は先送りされたままである。

道路に約6兆円が固定されている一方、医師不足や雇用対策や介護報酬などは将来の財源さえはつきりしない一時景気対策に回されている。年金も抜本的な改革が見送られ基礎年金の税補てん率の引き上げも行われている。また、1年限りで子ども手当が支給されても少子化が止まるとは考えられない。要するに本来、恒久的にマネージすべき問題が臨時対策に、臨時対策、景気刺激策として対応すべき公共投資などが恒久対策として取り扱われているという本末転倒の愚策が弄されている。

（３）労働者でも失業者でもない派遣労働者

労働者派遣法改正によって登録ベースで384万人の派遣労働者が生まれた。その多くは契約期間3か月未満で、6か月未満という範疇にはほとんどの派遣労働者が入る。失業しても雇用保険はもらえず、ひとたび厳しい不況に直面すると「生きていけない」人々を大量に作ってしまう。

他方、生活保護制度にも壁がある。自己のみならず家族・親戚に及ぶ資力調査（ミーンズテスト）の厳しさや、さらに福祉事務所にて調査に大きな時間的、人的コストを必要なので、調査自体を回避するため申請自体を受け取り拒否するという「水際作戦」によりその壁は高いものとなっている。また、申請を認められ（申請自体法的には認める、認めないという議論の対象ではないはずだが。。）、保護を受けられる人は母子家庭や高齢者がほとんどとなり、保護から復活して通常の社会生活を営めるまでに再生する人は少なく「入りにくく出にくい」制度となっており制度の中で滞留してしまっているのが現状である。また、「働かざる者食うべからず」という日本独特の勤労観が重なり生活保護を受けること自体が恥すべき屈辱であるという「文化」があり、中には餓死者まで生み出すという悲劇も起こっている。

（４）日本のセーフティーネットは穴だらけ

日本のセーフティーネットは実情に合っていない。例えば雇用保険の適用が1年から6か月に引き下げられても、派遣労働者の圧倒的多数は6か月未満の契約期間である。また、非正規職から正規職へ移行させる企業への義務付けが弱く、ますます緩和される傾向にある。職業訓練を受けるにも生活保証がない（生活できない状況で訓練は受けられない）。

現代は親密圏が解体され、「個」化している。しかし、問題は「自律」の形成が著しく困難なことで、教育課程において中退、その後、短期間の非正規雇用を繰り返す状態に陥ると、学業、職業、つまりそれまでの人生において達成感を味わえず、その状況下で部品労働化（労働が単に画一された部品程度にしか見られないこと）されると職業的使命感も形成されないままになってしまう。このことは生活困窮のみに止まらない人間の尊厳の喪失という事態を招いてしまう。

<受講の感想>

1. 構造改革により日本経済は新産業分野創出と内需拡大という意味で失敗に終わったという論拠には新鮮味を覚えた。確かに経済活動のすそ野を広げるという意味では構造改革は逆行するものであったと理解できる。しかし、結果論にはなるが円安から好調な輸出、そういう環境を背景とした企業収益の向上が一般社会へ還流しようとした矢先の不景気突入であり、もし、アメリカにおいてサブプライムバブルがはじけなかったという仮定においてこの政策が失敗かどうかは不明であろう。言い換えると社会保障の充実がなされていたならば、ここまでの不況はなかったか？という議論と検証である。
2. 生活保護や医療、年金などの社会保障の問題解決と充実を単に個人として「かわいそう」「同情すべき」という感覚ではなく、経済政策上の一つ的手段としてとらえることについては非常に興味深い話であった。今までは社会保障は守り、経済政策は攻めというような別々の政策であるという考えであったが、一体化して考えるべき点もあるという認識を持った。
3. 現在、この不況下において国、自治体において業務内容が芳しくなく倒産しそうだという企業向けには各種セーフティーネットによる資金提供がなされている。もし、対象が個人であれば生活保護という制度が該当すると考えられる。その意味では生活保護が議論されることは企業向けセーフティーネットに関するそれと比べ決して多くはなく、今後はもっと考えていかなければならない制度だという印象を持った。